

問題 の(1)

不法行為に関する事理弁識能力と責任能力について、それらの能力がどのような場面で求められるものであるのか、また、とりわけ未成年である場合にどの程度の年齢において認められるのかを対比しつつ、それぞれの特徴を的確に叙述できているかをみる問題である。

問題 の(2)

相続放棄と遺贈の放棄について、放棄が効力をもつために必要とされる意思表示の方式や時期などの点において対比しつつ、それぞれの特徴を的確に叙述できているかをみる問題である。

問題 の(1)

建物賃貸借契約が賃料不払いによって債務不履行解除される場合に、賃借人が解除の効果発生後に、賃貸借契約中であれば必要費にあたるような修繕費用を支出したときに、解除に基づく建物明渡請求に際して、必要費償還請求権を被担保債権とする留置権の主張が認められるのかを問う問題である。

問題 の(2)

土地賃借権の対抗要件が具備されている状況のもとで、その土地の賃借人が所有権を第三者に移転した場合に、当該第三者(新所有者)と賃借人との法律関係はどのようなものであるかを問う問題である。債権法改正により明文の規定が設けられているが、債権法改正以前の同旨の判例法理を摘示して論述するのも差し支えない。

問

当該事項の理解力について見る。

問

利益供与、株主等の権利の行使に関する贈収賄罪についての理解を見る。